

大学生の職業期待と大学入試の関係

——インターネット調査で得られた全国データを用いて——

西丸 良一（慶應義塾大学）

本稿は、学力を基準とした日本の教育選抜システムが高校生の職業期待に影響を与える背景から、大学入試に注目し、大学生の職業期待との関連を検討した。分析の結果、相対的に難易度の高くない大学で、一般入試にくらべ推薦入試（他）を経た学生の職業期待は低いことがわかった。意欲や適性といった一元的な学力以外の基準を取り入れる推薦入試（他）で変化した大学入試は、学校歴に集約されない職業選択の分岐性をいくらかもつといえる。ただ、本稿のデータは調査会社に登録された大学生への「予備調査」である。そのため、結果の一般化は控えなければならない。今後、大学生を対象に無作為抽出で得られた全国データを用いることができたなら、改めて本稿のテーマを検討したい。

キーワード：職業期待、推薦入試（他）、学校歴、教育社会学、予備調査

1 背景

本稿は、大学生の職業期待と大学入試の関係を検討する¹⁾。高等教育の大衆化にともない、推薦入試（他）は大学入学者の半数が利用する入試となった²⁾。そうした背景のもと、教育社会学の分野でも入試形態に焦点を置いた検討が進められている。中村（2011: 123-166）は、推薦入試（他）で大学進学しようとする高校生が、当初「進学を考えていなかった」進路多様校の生徒に多いことを明らかにした。高校生の進学理由に焦点を置いた西丸（2015）は、推薦入試（他）を利用予定の生徒は「高い学歴の方が就職に有利」とは考えず、「将来の生活や進路を考える時間が欲しい」ことを確認する。だが、この傾向は「学校タイプ」や「希望する大学」を統制すると確認できなくなることから、推薦入試（他）を利用し、大学進学しようとする高校生は、モラトリアム的な理由で進学する進路多様校の生徒である傾向を示した。

もちろん、大学入学者の半数は推薦入試（他）で入学するため、進路多様校の生徒に限って推薦入試（他）が利用されているわけではない。山村ほか（2019）は進学中堅校に注目し、利用予定の入試形態と高校生の学習行動の関係を検討した。その結果、受験の迫る高校後半期において、一般入試を利用予定とする生徒の学習時間が増加するのに対し、指定校推薦や AO 入試を利用予定とする生徒の学習時間の増加は定期テスト期間中に限られており、推薦入試（他）のもつ高校生への学習誘因は小さいと結論づける。高校生と大学入試の関係を検討するこうした知見をふまえると、推薦入試（他）は一般入試にくらべ、高校までの学業に対し、ネガティブな要因にあるとい

える。

高校生と大学入試の関係が検討される一方、教育社会学の分野では、学力を基準とする教育選抜システムが、生徒の職業期待に影響を与えることも明らかにしてきた。荻谷（1986）は、試験に依拠した日本の教育選抜が、学業成績を一元的な尺度で生徒を相対化するシステムであることから、本人の学業成績がのちの教育達成だけでなく、就きたい職業（職業期待）をも規定していることを示唆する。こうした傾向は、高校生を対象とした片瀬（2005）の検討でも確認されており、本人の学力を代替する在籍高校のタイプや学業成績によって、生徒の専門職希望が規定されているようすを示す。また、OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）を用いた多喜（2011）は、学校の学力的な階層化や教育内容の標準化、職業資格との結びつきの度合いが異なる各国を検討した結果、日本はドイツより弱い、アメリカより強く学校が高校生の職業期待を規定することを示し、学力を基準とした教育選抜システムが高校生の職業期待を規定するようすを明らかにした。

こうした教育選抜システムと職業期待の関係を、現在の大学入試で考えると、推薦入試（他）を経た学生は一般入試を経た学生にくらべ、ネガティブな職業期待をもつことが考えられる。そもそも推薦入試（他）は、一般入試における受験競争（試験地獄）への批判から生じ（中村, 1996）、意欲や適性といった一元的な学力以外の基準を積極的に用いる。同じ大学に入学した学生だとしても、どの入試を利用したかによって選抜内容は異なるため、高校までの学力要因に規定される大学生の職業期待に差をおよぼしている可能性は

高い。

もちろん、こうした観点から大学入試を検討した研究は見当たらない。これまでの大学入試研究を振り返ると、個別の大学データを用いて、入試方法の妥当性や信頼性を検討するものが多かった。西郡（2011）は、これまでに多くおこなわれてきた大学入試研究のレビューをおこない、推薦入試（他）での入学者の優秀さが多く報告されていることを示す。その後、木村（2021）も大学入試研究のレビューをおこなっているが、推薦入試（他）で入学した学生の優秀さは、主体性や協調性といった非認知能力にあるとする報告が多いことを示す。ただし、こうした大学入試の研究は、依然として個別の大学データを用いた事例的研究でしかなく、複数の大学をあつかった研究がほとんどないことも、木村（2021）は指摘している。

日本の教育選抜システムの一部である大学入試は、一元的な学力以外の基準を用いた推薦入試（他）の拡大で、全国的に変化した。こうした現状を踏まえれば、大学入試の検討は、全国データを用いておこなう必要があるといえる。

2 データ

検討に用いるデータは「大学受験と学生生活にかんする調査」で得られたものである。これは 2023 年 6 月に、調査会社の登録モニターである全国の大学生を対象としたインターネット調査である。だが、こうした調査は、調査会社の募集した登録モニターに対しておこなうため、日本の大学生を母集団とする調査とはいえない。全国データを作成する場合、代表性を担保するため、名簿にあたるものがサンプリングに必要となるが、大学生調査はそれへのアクセスがかなり困難といえる。そのため、全国データによる大学入試の検討は少ないままなのかもしれない。その他にも、全国データを用いた検討がおこなわれない理由は、大学入試の研究が組織の設立母体の目的と利益に沿った役割を担う部署（例えば、各大学に設置された IR）でなされることが挙げられる（倉元編, 2020: i）。そうした部署が役割を担う際、全国データによる分析を求められることはない。だが、入試をはじめ、昨今のさまざまな改革が全国の高等教育に変化をおよぼしている。こうした変化を大学個別のデータのみで検討し続けていても、各大学の事情に左右された結論しか示せない。事実、大学入試にかんする各大学の検討に、共通的に援用できる分析結果はほとんどないことが指摘されている（西郡, 2011）。

こうした現状を踏まえ、本調査は全国データを作成

するため、調査会社の登録モニターを対象におこなった。割当は「令和 4 年度国公立私立大学入学者選抜実施状況」をもとに、入学の際に学生が利用した入試形態と大学の設置者比率で決定している³⁾。

先ほど述べたとおり、本稿の目的は大学生の職業期待と大学入試の関係を検討することである。そのため、大学での学修を含めた生活が、就きたい職業にあまり影響をおよぼしていない初年次の学生を対象に、調査を実施することが望ましい。ただ、調査会社における若年層の登録モニターは少なく、こうした割当にもとづく調査をおこなうと、分析に十分なサンプルサイズを確保することができない⁴⁾。サンプルサイズが小さすぎると、さまざまな分析に対応しきれない懸念もあったため、2021～23 年度に大学入学した者を調査対象とし、サンプルサイズの確保に努めた⁵⁾。

本稿は、大学生の職業期待を「職業威信スコア」で捉え、従属変数として用いる。職業威信スコアとは、

表 1 記述統計量

変数	N=509
職業期待	
職業威信スコア	58.0
(標準偏差)	(11.5)
性別	
男性	52.3%
女性	47.7%
大学難易度	
大学C	23.4%
大学B	43.2%
大学A	21.0%
不明	12.4%
大学設置者	
国公立	23.0%
私立	77.0%
専攻	
人文・社会	56.2%
理・工・農	20.8%
医・教・福	23.0%
入試形態	
一般	54.6%
推薦(他)	45.4%

「子どもに就いてもらいたい職業」といった個人的な事情が関与しにくい社会的文脈における職業評価を一元上の数値であらわすもの（都築, 2000: 38-41）であり⁶⁾、社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）でもおもに用いられている⁷⁾。

使用する独立変数は「性別」「大学難易度」「大学設置者」「専攻」「入試形態」である。職業期待は性別によって差が生じるおそれがあるため、女性に 1、男性に 0 を与えたダミー変数で統制する。

大学難易度は、本人が在学する大学の学部・学科（コース）に付与された受験偏差値を用いる。大学生の職業に関する検討は、大卒就職を中心に多くおこなわれており、学校歴によって規定されている（荻谷・本田編, 2010 など）。また、学校歴は高校のトラッキングにかんする先行研究（飯田, 2007 など）が示してきたように、本人の在籍した高校のタイプや学業成績を代替するものとなる。本稿のように、教育選抜システムの一部である大学入試の変化に注目し、大学生を対象として検討するならば、大学難易度で示す学校歴は、職業期待と関連してきた高校までの教育選抜システムをあらわす重要な変数といえる。分類は受験偏差値が 49 以下を大学 C、50～59 を大学 B、60 以上を大学 A とした。当然、認識していないと回答するケースもあるため、不明を含めた 4 分類で構成し、大学 B を基準カテゴリーとして使用する⁸⁾。大学設置者は国公立に 1、私立に 0 を与えたダミー変数を用いる。設置者の違いは大学難易度など、さまざまな点で大学の特性を示すが、指定校推薦の実施など、入試形態の点でも異なる部分がある。

専攻は、在学する学部・学科（コース）から作成しており、サンプルサイズや各専攻の特徴を踏まえ、文系特有の人文・社会科学、理系特有の理・工・農学、専門的職業に直結する医療・教育・福祉の 3 分類とした。大学生の初職の専門性は、学校歴でなく専攻によって規定されることが明らかとなっている（豊永, 2018）。そのため、大学生の職業期待を従属変数とする本研究においても、専攻を統制する必要がある。ここでは人文・社会を基準カテゴリーとしたダミー変数で使用する⁹⁾。

入試形態は、学力一斉筆記試験を基本とする「一般」と、それ以外の入試（公募推薦、AO、指定校推薦、附属校推薦など）を「推薦（他）」とした。入試の多様性を考慮すれば、それぞれを個々に分類し、検討する必要がある。ただ、これら入試形態は、各大学・学部で異なる入試名にもかかわらず、内実が類似していることも多い。木村（2020）は AO 入試が受

験生を多面的・総合的に判断する理念のもと、自由に設計できるかのような定義であったために、既存の入試形態を転換させたものであったり、実質は社会人入試や帰国生入試であったり、多様な入試区分を曖昧にするかたちで実施してきたことを指摘する。さらに、公募推薦・AO 入試といっても「小論文」や「面接」など、どのような選抜方法を用いるかは各大学で異なることも多く、一般入試において「小論文」を用いる大学もある。また、同じ選抜方法だったとしても、その内容は各大学でさらに異なる。そのため、本稿のように、大学入試を「一般」と「推薦（他）」の 2 分類で定義することに、曖昧さを感じるかもしれない。だが、先にも述べたように、本稿はそうした各大学の事情にとらわれた多くの事例的研究を鑑み、全国的な傾向を検討することに重点を置いている。ここでは、一元的な学力を用いる「一般」と、多元的な基準を用いる「推薦（他）」という選抜規範にもとづき、分類をおこなった¹⁰⁾。表 1 に示したとおり、最終的に分析で用いるサンプルは変数情報のそろった N=509 である。

先述したとおり、本データは調査会社の登録モニターである大学生を対象としたインターネット調査で得られている。住民基本台帳などの名簿から無作為抽出した標本に、調査依頼をおこなう方法ではないため、分析結果の一般化は控えなければならない。ただ、こうしたデータの場合、2 変数の関連や多変量解析の結果は、無作為抽出を用いる標準的な調査方法で得られたデータ分析の結果と類似する。こうした検討をもとに轟・歸山（2014）は、インターネット調査が試行的な分析を可能とする「予備調査」に位置づくものとしている¹¹⁾。本稿で示される分析結果についても、そうした立場から観れば、ある程度の有効性を示すものといえよう。

3 分析

分析は重回帰分析を用いて検討していく¹²⁾。表 2 は職業威信スコアを従属変数とした結果である。まずは各独立変数の影響を示したモデル 1 から確認する。性別は負の関連（10%水準）を示しており、男性にくらべ女性の方が威信スコアの低い職業期待となっている。大学難易度は大学 A で正の関連（4.032）を示しており、大学 B より大学 A の学生は、威信スコアの高い職業期待となっている。その一方で、大学設置者による職業威信スコアに差は示されていない。大学設置者のもつ特性上、関連が示されそうだが、大学難易度など、他の要因を統制したことで、大学設置者によ

る差は確認できない¹³⁾。専攻は正の関連を示し、人文・社会にくらべ理・工・農の学生は、威信スコアの高い職業期待(4.820)となっている。また、医療・教育・福祉の学生も人文・社会にくらべ、威信スコアの高い職業期待(8.012)となった。こうした傾向は、先行研究で明らかにされたことと整合的であり、大学生の職業期待を検討する本データでも、同様の結果が得られたことになる。これら要因を踏まえた上で入試形態をみると、統計的に有意差は示されていない。つまり、どの入試で大学に入学したとしても、学生の希望する職業に差は生じていないといえる。

ただし、推薦入試(他)や一般入試の実施比率などは大学によって大きく異なり、難易度に沿うことが明らかとなっている(山村, 2010 など)¹⁴⁾。こうした状況を加味すれば、大学生の職業期待と大学入試の関係は、大学難易度ごとで異なる可能性が考えられる。そうした検討をおこなうため、入試形態と大学難易度の交互作用項を用い、改めて分析をおこなった。その結果を示すモデル2をみると、入試形態と大学Cの交互作用項が負の関連を示しており、職業期待と大学入試の関連が部分的に確認できる¹⁵⁾。専攻や大学設置者にかんしても、同じく入試形態との交互作用項を用いて検討したが、職業期待との関連は確認できなかった(分析結果は省略)¹⁶⁾。

4 結論

本稿は、学力を基準とした教育選抜システムが、高校生の職業期待に影響を与える背景から、変化した大学入試に注目し、大学生の職業期待との関連を検討した。分析の結果、入試形態で大学生の職業期待に差は確認できない。だが、さらに検討をおこなうと、相対的に難易度の高い大学に限り、一般入試にくらべ、推薦入試(他)で入学した学生の職業期待は低いことが明らかとなった。

推薦入試(他)は学力一斉筆記試験を基本とする一般入試を批判し、意欲や適性といった一元的な学力以外の基準を選抜に用いることで、その規模を拡大していった。だが、本稿の分析結果を踏まえると、推薦入試(他)は一律に学力以外の基準を用いているのではなく、大学難易度によって異なることが推察できる。なぜなら、難易度の高い大学のみで学生の職業期待が入試形態で差を示すの

は、推薦入試(他)で用いられる選抜内容が、難易度の高い大学ほど一元的な学力にもとづいていることを示唆するからである。そのため、入試形態の違いで学生間に生じる学力の差は、難易度の高い大学で生じ易いといえよう。

こうしたことは、推薦入試(他)が高校までの学業にネガティブな傾向を示した先行研究の知見と整合的である。そして、その傾向は学校歴を統制しても、大学入試を経た一部の学生の職業期待に関連していることが本分析で示された。多面的な基準を用いる推薦入試(他)によって変化した大学入試は、高校までの教育選抜システムをあらわす学校歴に集約されない職業選択の分岐性をいくらかもつといえる。

もちろん、課題は挙げられる。本稿は職業威信スコアを用いたことで、大学生の職業期待を社会的地位達成の高低で捉えたことになる。だが、荒牧(2001)は、高校生の職業期待がこのような単純に捉えられるのではなく、職業を通じて何らかの技能を発揮できるといった「自己実現志向」で捉えることの有効性を示す。こうした検討が大学生の職業期待において、どの程度あてはまるかは今後の課題といえる。

また、先述したとおり、本稿は調査会社の登録モニ

表2 職業期待(威信スコア)を規定する要因

	モデル1		モデル2	
	B	SE	B	SE
定数	55.469 **	1.118	54.618 **	1.206
女性ダミー	-1.898 +	1.016	-1.929 +	1.015
大学難易度(ref:大学B)	—	—	—	—
大学C	-1.369	1.309	1.394	1.971
大学A	4.032 **	1.317	5.078 **	1.566
不明	0.225	1.603	1.858	2.519
国公立ダミー	0.342	1.270	0.382	1.268
専攻(ref:人文・社会)	—	—	—	—
理・工・農	4.820 **	1.298	4.888 **	1.300
医・教・福	8.012 **	1.237	8.025 **	1.238
推薦(他)ダミー	-0.121	1.041	2.072	1.532
推薦×大学C			-5.118 *	2.594
推薦×大学A			-3.019	2.846
推薦×不明			-3.387	3.259
調整済 R ²	.100		.103	

N=509 ** $p < 1\%$ * $p < 5\%$ + $p < 10\%$

ターである大学生を対象としたインターネット調査を用いている。全国からランダムサンプリングされた大学生を対象に、データを収集したわけではないため、やはり分析結果の一般化は控えるべきである。ただ、これまでの日本の教育選抜システムの背景を踏まえ、学校歴を統制しても、入試形態の違いで一部の大学生の職業期待に差が生じている本稿の分析結果は興味深い。今後、大学生を対象とするランダムサンプリングで得られた全国データを作成できたなら、本稿のように、教育選抜システムの観点から大学入試を改めて検討する価値はある。

各大学に教学マネジメントの部署やアドミッションオフィスが設置され、大学入試に関する検討は進められつつあるが、それは各大学の事例的な検討でしかない。高等教育の大衆化にともない、大学入試が一元的な学力だけでなく、多様な基準を用いて選抜をおこなうように変化したのなら、その変化が大学生のさまざまな側面に関連していることは容易に想像できる。だが、そうした検討は大学生の学修行動や学修成果に限られているようにもみえる。高大接続といった校内での検討にとどまらず、大学入試の多様化を教育選抜システムの変化として捉えた本稿のように、全国データで検討していく余地は多く残されたままなのかもしれない。

注

- 1) 現在、各入試は一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜の3つで表記されるが、先行研究における表記も鑑み、本稿では一般選抜を「一般入試」、総合型選抜や学校推薦型選抜を「推薦入試（他）」と表記している。
- 2) 「令和5年度国公立大学入学選抜実施状況」によると、一般入試以外の入試で入学した者は52.1%となっている。
- 3) 入試研究に限らず、調査会社の登録モニターを対象としたさまざまな大学生調査に視野を広げれば、すでに全国データはいくつか存在し、それを用いた検討はおこなわれている。ただ、どのような割当がおこなわれ、データを得たのか十分な説明がないものも多い。無作為に対象者を抽出しても低い回収率となる近年の調査環境を理由に、こうしたデータの妥当性を述べるものもあるが、杉野（2024）も示すように、疑念は残る。当然、割当をおこなえば、すべての疑念が解決できるわけではないが、今回の検討テーマに合わせた割当を最低限おこなった。
- 4) 複数の調査会社にたずねたが、割当にもとづいた場合、分析に十分なサンプルサイズを1学年で確保することは難しいと回答を得ている。
- 5) 本調査で得られたデータ構成は付表1のとおりである。もち

ろん、入学年度ごとにサンプルは等分（ $n=212$ ）している。

付表1 「大学受験と学生生活にかんする調査」のデータ構成

	一般	推薦(他)	合計	N
国公立	78.3%	21.7%	100.0%	138
私立	48.2%	51.8%	100.0%	498
合計	54.7%	45.3%	100.0%	636

- 6) 当然、この数値が職業そのものを格付けしうるものではないし、なすべきでもないことは都築（2000: 40）も述べている。
- 7) 本調査における職業期待は学校を出たあと、具体的にどのような職業につきたいかを自由記述方式でたずねている。その内容をもとに職業威信スコアの振り分けをおこなった。職業威信スコアは1995年版の更新をおこなった元治編（2018）で作成されたものを用いる。
- 8) 大学難易度の変数を作成する際、慣例的には調査票に大学名や学部・学科（コース）を明記させ、雑誌に記載された受験偏差値が付けられる。今回の調査もこの手順で変数を作成する予定であったが、調査会社における個人情報の観点から、大学名を明記させる質問ができなかった。この代替策として、本調査は「在学している大学の学部・学科（コース）の受験偏差値はどのくらいですか」という質問項目を作成し、対応した。受験偏差値は、雑誌や模擬試験を開催する会社によってやや異なる。そのため、各対象者の認識する受験偏差値はどの基準（雑誌や模試など）に依拠したかでずれる可能性はあるだろう。だが、いずれもその数値は大きく矛盾していない。また、推薦入試（他）のみで受験を終えた者やボーダーフリーとされる大学の学部・学科の場合、対象者がそうした数値を認識できていないこともある。そのため、質問に対する選択肢に「わからない」を設け、調査を実施した。
- 9) 専攻は、職業期待と同様に自由記述方式でたずねており、その内容をもとに分類した。
- 10) また、入試形態を細かく分類しても、本データではサンプルサイズの問題が生じてしまう。
- 11) 予備調査とは、斬新な発想で研究課題を設定し、優れた質問項目の開発や本番の調査における当該リサーチクエスチョンを設定することの可否の判断を得る試行的な調査を指す（轟・歸山, 2014）。
- 12) 重回帰分析の前に、独立変数ごとの威信スコアを付表2で確認すると、大学難易度の高い学生ほど高い職業期待、私より国公立大学の学生の方が高い職業期待となっており、相対的に受験難易度の高い大学の学生ほど、高い職業期待をもつことが示される。また、専攻は医療・教育・福祉がもっとも高い職業期待、次いで理・工・農、人文・社会となってお

り、これら傾向は先行研究の知見と一致する。

付表 2 独立変数ごとの職業期待（威信スコア）

変数	平均値	標準偏差	標準誤差
性別			
男性	58.682	11.313	0.694
女性	57.228	11.708	0.751
大学難易度**			
大学C	56.729	9.527	0.873
大学B	57.183	11.059	0.746
大学A	61.495	13.448	1.300
不明	57.217	12.056	1.519
大学設置者*			
国公立	60.162	11.330	1.101
私立	57.339	11.908	0.572
専攻**			
人文・社会	55.210	11.040	0.653
理・工・農	60.431	11.130	1.081
医・教・福	62.562	11.115	1.028
入試形態			
一般	58.642	11.330	0.680
推薦(他)	57.200	11.710	0.770

** $p < 1\%$ * $p < 5\%$

- 13) 周知のとおり、私立より国公立大学の方が相対的に大学難易度は高い。そうした関連は付表 3 に示したように、本データでも確認できる。また付表 4 のように、大学設置者ごとで専攻の構成比は異なっており、国公立にくらべ私立は人文・社会の高い構成比になっている。これら要因を統制したため、表 2 で大学設置者は影響を示さなかったといえる。

付表 3 大学設置者×大学難易度

	大学C	大学B	大学A	不明	合計	N
国公立	6.0%	48.7%	40.2%	5.1%	100.0%	117
私立	28.6%	41.6%	15.3%	14.5%	100.0%	392
合計	23.4%	43.2%	21.0%	12.4%	100.0%	509

$\chi^2 = 53.678$, d.f. = 3, $p < 0.01$

付表 4 大学設置者×専攻

	人・社	理・工・農	医・教・福	合計	N
国公立	39.3%	36.8%	23.9%	100.0%	117
私立	61.2%	16.1%	22.7%	100.0%	392
合計	56.2%	20.8%	23.0%	100.0%	509

$\chi^2 = 26.261$, d.f. = 2, $p < 0.01$

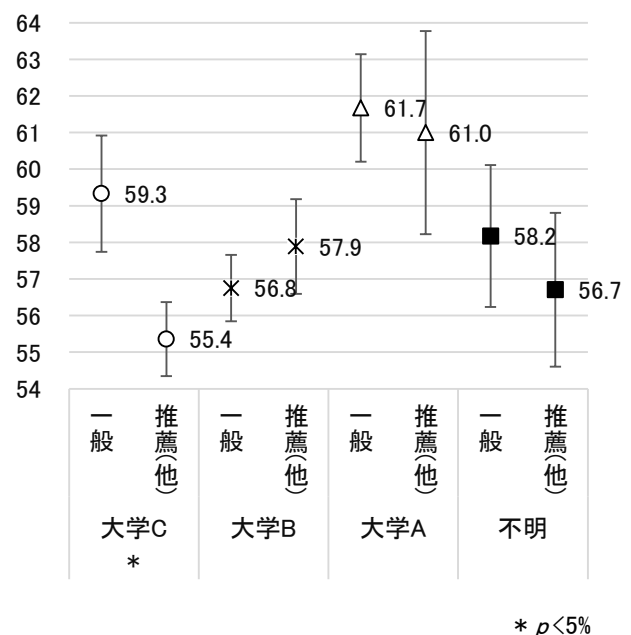
- 14) 付表 5 に示したように、本稿で使用しているデータもその傾向が確認できる。

付表 5 大学難易度別×利用した入試形態

	一般	推薦(他)	合計	N
大学C	34.5%	65.5%	100.0%	119
大学B	61.8%	38.2%	100.0%	220
大学A	73.8%	26.2%	100.0%	107
不明	34.9%	65.1%	100.0%	63
合計	54.6%	45.4%	100.0%	509

$\chi^2 = 49.919$, d.f. = 3, $p < 0.01$

- 15) 性別や大学設置者、専攻をコントロールする前に、大学難易度別に入試形態ごとの威信スコアと標準誤差を確認したが、付図 1 のとおり、大学 C のみで入試形態による差が示された。



付図 1 大学難易度×入試形態×職業期待（威信スコア）

16) 先述したが、本データはサンプルサイズを確保するため、大学 1~3 年生（2023~2021 年度入学者）を調査対象として作成している。ただ、3 年生は卒業後の進路を考えはじめる時期となるため、比較的就きたい職業が具体化している等、初年次生と何らかの差が生じているかもしれない。確認のため、表 2 の重回帰分析に学年ダミー（3 年ダミー）を投入したが有意差は示されず、他の独立変数が従属変数に与える影響にも作用しなかった。こうした結果は、コロナ禍が徐々に改善する特殊な時期を過ごす大学生を調査対象としたことによるものなのか、学年を経ることで通常時でも生じる大学生の中退によるものなのか等、さまざまな要因が考えられる。この点は、今後よりよい調査設計のもとデータを収集し、改めて検討したい。

付記

本研究は、JSPS 科研費（課題番号 22K02340）の助成を受けたものである。

参考文献

- 荒牧草平(2001).「高校生にとっての職業希望」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学: 進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, 81-106.
- 元治恵子編(2018).『雇用多様化社会における社会的地位の測定』科学研究費補助金研究成果報告書（15H03414）, 明星大学.
- 飯田浩之(2007).「中等教育の格差に挑む」『教育社会学研究』80: 41-60.
- 荻谷剛彦(1986).「閉ざされた将来像: 教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」」『教育社会学研究』41: 95-109.
- 荻谷剛彦・本田由紀編(2010).『大卒就職の社会学: データからみる変化』東京大学出版会.
- 片瀬一男(2005).『夢の行方: 高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会.
- 木村治生(2021).「推薦入試・AO 入試の効果に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』(31): 167-174.
- 倉元直樹編(2020).『「大学入試学」の誕生』金子書房.
- 木村拓也(2020).「入試の多様化の経緯と現状」中村高康編『大学入試がわかる本: 改革を議論するための基礎知識』岩波書店, 45-65.
- 中村高康(1996).「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立: 公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって」『教育社会学研究』59: 145-165.
- 中村高康(2011).『大衆化とメリトクラシー: 教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会.
- 西郡大(2011).「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試ジャーナル』(21): 31-38.
- 西丸良一(2015).「誰が推薦入試を利用するか: 高校生の進学理由に注目して」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生: 家族・学校・進路選択』勁草書房, 68-80.
- 杉野勇(2024).「無作為抽出回答者と非確率オンラインパネル回答者の比較: 分析結果の一般化可能性の観点からの検討」杉野勇・平沢和司編『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社, 44-69.
- 多喜弘文(2011).「日・独・米における学校トラекと進学期待・職業期待: 学校と職業の接続に着目して」『社会学評論』62(2): 136-152.
- 轟亮・歸山亜紀(2014).「予備調査としてのインターネット調査の可能性: 変数間の関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61.
- 豊永耕平(2018).「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析: 学校歴効果の限定性と専攻間トラッキング」『社会学評論』69(2): 162-178.
- 都築一治(2000).「人は何になりたいのか: 職業魅力の構造」海野道朗編『日本の階層システム 2: 公平感と政治意識』東京大学出版会, 37-60.
- 山村滋(2010).「高校と大学の接続問題と今後の課題: 高等教育の現状および大学に必要な技能の分析を通して」『教育学研究』77(2): 157-170.
- 山村滋・濱中淳子・立脇洋介(2019).『大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか: 首都圏 10 校パネル調査による実証分析』ミネルヴァ書房.